

地域別耕地面積の変動傾向

清水良平

はじめに

一 地域別耕地面積の推移

- (1) 田畑別面積の変動
- (2) 耕地面積変動の内容
- (3) 新農産成耕地面積の推移
- (4) 人為壊廢耕地面積の推移
- 二 田畑別耕地面積の動向

- (1) 田畑面積の変動メカニズムのモデル化
- (2) 地域別田畑面積における平均余命の推移
- (3) 地域別田畑面積における終局値の推移
- (4) 地域別田畑面積の予測値
- (5) 耕地の平均余命と設備投資との関係
- 三 要約

はじめに

農業生産を行なう場合に、耕地が基本的な生産手段であることはいうまでもない。したがって農業における生産構造の変動は、農業的土地利用の変動が大きく規定していると考えられ、さらにまた農業における土地利用に対するわが国経済の高成長は、都市地域に人口、産業の過度集中を引きおこしながら耕地の転用を激化させるとともに、農山村地域においては人口、労働力の流出によって、耕作放棄、林地・原野化が著しく進行して、いわゆる耕地の壊廢が急速に拡大してきている。

いっぽうわが国の食料に対する消費需要は、経済発展によってますます高度化、多様化が進展しながら野菜、果物、畜産物などの食品需要は増加しているのに対して、穀物、とくに米に対しては恒常的過剰状態が出現してきている。このために米の生産調整および稲作転換対策が強力に実施され、昭和四五年以降はその影響によって耕地面積、とくに水田面積の減少が目立ってきている。したがって野菜、飼料作物などの作付増加にもなって、水田、普通畑、樹園地、牧草地という地目構成の変化が著しくなってきた。

米の生産調整は将来の昭和五〇年度まで継続して推進される予定であるので、この条件の下では将来における田畑耕地面積の変動は、なお著しいものと予想される。したがって地域別の田畑耕地面積の変動傾向を計測することは、農業生産の地域構造を展望するうえからきわめて重要な情報を得ることになる。この点については旧稿⁽¹⁾において一応の試みを行なっているが、そこでは昭和四二年までの資料に基づいているので、田面積の増加、畑面積の減少という傾向をとっていた。

しかしながら既述のように、米の生産調整および稲作転換対策の実施という与件変動は、昭和四五年以降において出現しているので、七〇年代における耕地面積の変動傾向を見通すためには、この時点以降の資料に基づく必要があることはいうまでもない。したがって本稿においては米の生産調整という、六〇年代には考慮されなかった条件のもとで、将来における地域別耕地面積が田畑別にいかなる変動傾向を示すかを計測し、農業の地域構造を展望するために重要な情報を得ようと試みたものである。

注(一) 拙稿「わが国における耕地面積の変動」(『本誌』第二二巻第四号)。

一 地域別耕地面積の推移

(1) 田畑別面積の変動

わが国の耕地面積の推移について明治以降の状況は旧稿において触れたので、ここでは戦後とくに経済成長が進展した昭和三〇年以降について、地域別に考察することとする。なおここでのいう地域は、北海道、東北、北陸、北関東、南関東、東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の一三地域である。ただし北関東は茨城、栃木、群馬の三県であり、南九州は宮崎、鹿児島、鹿儿島の二県である。以上の地域区分によって、三〇年以降最近にいたる田畑別耕地面積の動きを整理すると、第一——二表のようにあらわすことができる。

周知のように昭和三〇年以降は敗戦後の経済復興も完了して、いわゆる経済の高成長が展開された時期である。すなわち農業の発展も大きかったが、非農業部門の発展はそれ以上に目ざましいものがあり、農家家計の非農家家計に対する所得格差は一段と拡大されてきた。この事態に対処するため農業基本法が制定されて、この立場から種々の政策が実施され、格差は正、自立経営など農業の近代化が推進されたわけである。

耕地に対する政策においても、二〇年代の食糧増産対策から生産基盤の整備に重心が移動してきた。したがって開拓などによる農用地造成も行なわれたが、経済発展に伴う都市化、工業化の進展によって耕地の転用など人為壊廃が急速に進行したので、二〇年代のような耕地面積の増加はみられず、三〇年代の後半からは次第に耕地の減少が強まってきた。しかしながらこのような傾向は全国一様にあらわれているのではなく、地域の性格によって顕著な差異を示しながら推移してきている。

第1-1表 地域別田畑面積の推移

(単位: ha)

地 域	昭 和 30 年			昭 和 32 年		
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	190,700	711,700	902,400	200,500	732,100	932,600
東北	607,800	374,900	982,700	616,800	381,900	998,700
北陸	392,200	81,560	473,760	394,900	80,900	475,800
関東	225,400	266,200	491,600	227,700	266,600	494,300
東海	212,170	246,000	458,170	214,400	244,800	459,200
山陽	104,500	128,600	233,100	105,300	131,300	236,600
近畿	302,700	199,900	502,600	302,400	199,600	502,000
山陰	323,300	72,080	395,380	323,400	73,100	396,500
山北	90,600	38,900	129,500	90,600	38,600	129,200
四国	245,500	87,600	333,100	245,300	88,200	333,500
九州	155,800	94,700	250,500	156,900	94,300	251,200
北九州	339,000	202,000	541,900	338,800	201,700	540,500
全 国 計	3,303,470	2,668,340	5,971,810	3,335,500	2,709,200	6,044,700
地 域	昭 和 34 年			昭 和 35 年		
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	207,600	738,000	945,600	214,690	732,800	947,490
東北	625,700	382,100	1,007,800	632,700	378,700	1,011,400
北陸	396,800	78,300	475,100	398,400	75,890	474,290
関東	230,700	266,200	496,900	232,400	264,300	496,700
東海	216,900	239,200	456,100	217,790	235,500	453,290
山陽	107,400	130,200	237,600	108,800	128,200	237,000
近畿	302,400	197,900	500,300	301,600	195,700	497,300
山陰	324,100	73,300	397,400	322,100	73,870	395,970
山北	90,500	38,200	128,700	90,400	37,300	127,700
四国	245,300	88,900	334,200	244,900	89,000	333,900
九州	157,500	95,100	252,600	157,300	95,500	252,800
北九州	340,100	203,100	543,200	341,000	205,000	546,000
全 国 計	3,364,300	2,709,100	6,073,400	3,381,280	2,689,860	6,071,140
地 域	昭 和 36 年			昭 和 38 年		
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	218,800	736,000	954,800	238,000	718,800	956,800
東北	639,300	380,900	1,020,200	645,800	378,300	1,024,100
北陸	400,000	73,600	473,600	400,700	71,700	472,400
関東	235,500	269,400	504,900	239,000	267,300	506,300
東海	216,300	233,700	450,000	215,000	222,600	437,600
山陽	108,100	127,300	235,400	108,200	125,500	233,700
近畿	298,800	193,200	492,000	294,800	190,300	485,100
山陰	319,100	73,900	393,000	311,300	75,400	386,700
山北	90,000	37,400	127,400	89,800	37,500	127,300
四国	244,100	89,300	333,400	241,100	89,100	330,200
九州	157,200	97,300	254,500	156,100	99,000	255,100
北九州	341,900	206,000	547,900	339,900	208,400	548,300
全 国 計	3,388,400	2,697,100	6,085,500	3,398,400	2,661,500	6,059,900

第1-1表 つづき

(単位: ha)

地 域	昭 和 40 年			昭 和 42 年		
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	249,320	703,100	952,240	267,700	693,600	961,300
東北	655,300	372,800	1,028,100	678,500	351,100	1,029,600
北陸	397,700	69,400	467,100	394,300	63,440	457,740
北関東	244,500	260,300	504,800	259,000	245,100	504,100
北関東	212,200	210,100	422,300	208,820	195,600	404,420
東海	107,600	122,600	230,200	106,500	118,800	225,300
東海	287,400	185,000	472,400	281,900	176,400	458,300
近畿	302,100	76,330	378,430	294,900	47,560	369,460
山陰	89,100	37,000	126,100	88,800	34,700	123,500
山陽	236,900	87,100	324,000	232,500	83,500	316,000
山陽	153,200	101,000	254,200	150,400	102,000	252,400
北九州	337,700	212,400	550,100	335,600	210,800	546,400
北九州	117,500	176,700	294,200	115,800	174,100	289,900
全 国 計	3,390,520	2,613,830	6,004,350	3,414,720	2,523,700	5,938,420
地 域	昭 和 44 年			昭 和 45 年		
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	288,800	685,900	974,700	290,700	696,400	987,100
東北	709,600	320,300	1,029,900	714,800	314,800	1,029,600
北陸	390,300	56,500	446,800	387,300	53,790	441,090
北関東	271,000	230,600	501,600	271,300	226,100	497,400
北関東	203,930	181,000	384,930	198,510	174,200	372,710
東海	105,400	115,100	220,500	103,900	112,900	216,800
東海	275,900	165,400	441,330	269,700	159,900	429,600
近畿	285,500	72,570	358,070	278,500	71,840	350,340
山陰	87,900	32,300	120,200	87,400	31,900	119,300
山陽	226,700	80,400	307,100	222,100	78,200	300,300
山陽	146,000	100,700	246,700	143,100	99,600	242,700
北九州	335,900	204,400	540,300	334,500	200,300	534,800
北九州	113,600	165,600	279,200	113,400	161,200	274,600
全 国 計	3,440,530	2,410,770	5,851,300	3,415,210	2,381,130	5,796,340
地 域	昭 和 46 年					
	田	畑	計	田	畑	計
北海道	288,200	721,800	1,010,000			
東北	711,500	314,700	1,026,200			
北陸	382,700	50,730	433,430			
北関東	269,800	221,800	491,600			
北関東	194,990	168,100	363,090			
東海	101,000	111,800	212,800			
東海	262,400	155,300	417,700			
近畿	270,300	70,770	341,070			
山陰	85,600	31,300	116,900			
山陽	218,000	74,800	292,800			
山陽	138,900	98,200	237,100			
北九州	330,300	200,300	530,600			
北九州	110,100	157,000	267,100			
全 国 計	3,363,790	2,376,600	5,740,390			

資料:『耕地および作付面積統計』『耕地総合統計』(農林省統計調査部)。

第1-2表 地域別田畑別面積の変動指数

地 域	昭36/昭30			昭46/昭36			昭47/昭30		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
北海道	1.15	1.03	1.06	1.32	0.98	1.06	1.51	1.01	1.12
東北	1.05	1.02	1.04	1.11	0.83	1.01	1.17	0.84	1.04
北陸	1.02	0.90	1.00	0.96	0.69	0.92	0.98	0.62	0.91
北関東	1.04	1.01	1.03	1.15	0.82	0.97	1.20	0.83	1.00
南関東	1.02	0.95	0.98	0.90	0.72	0.81	0.92	0.68	0.79
東山	1.03	0.99	1.01	0.93	0.88	0.90	0.97	0.87	0.91
東海	0.99	0.97	0.98	0.88	0.80	0.85	0.87	0.78	0.83
近畿	0.99	1.03	0.99	0.85	0.96	0.87	0.84	0.98	0.86
山陰	0.99	0.96	0.98	0.95	0.84	0.92	0.94	0.80	0.90
山陽	0.99	1.02	1.00	0.89	0.84	0.88	0.89	0.85	0.88
四国	1.01	1.03	1.02	0.88	1.01	0.93	0.89	1.04	0.95
北九州	1.01	1.02	1.01	0.97	0.97	0.97	0.97	0.99	0.98
南九州	1.05	1.10	1.08	0.92	0.88	0.90	0.97	0.96	0.96
全国計	1.02	1.01	1.02	0.99	0.88	0.94	1.01	0.89	0.96

すなわち既出の表から明らかなように、昭和三〇年において耕地面積は五九七万ヘクタールであったのが、次第に増加を示しながら三六年には六〇九万ヘクタールとピークに達した。しかしながらその後は漸次減少をつづけ、四〇年に六〇〇万ヘクタール、四四年に五八五万ヘクタール、四五年に五八〇万ヘクタール、四六年に五七四万ヘクタールというように、最近是一年に数万ヘクタールという著しい減少を示しながら推移してきている。以上は田畑合計としての耕地の動きであるが、これを田畑別に区分して考察すると、地域によってかなり違った動きを示している。

まず耕地面積の全国計がピークに達した昭和三六年と、それ以後現在までの時期に分けて考えることにする。三〇年から三六年にかけて耕地面積は、全国計で五九七・二万ヘクタールから六〇八・六万ヘクタールと一・〇二倍に増加してきているが、これを地域別にみると南九州、北海道、東北はそれぞれ一・〇八倍、

一・〇六倍、一・〇四倍というように、全国平均以上の伸びを示している。これに対してその他の地域の耕地面積は相対的にも絶対的にも減少を示し、とくに南関東、東海、近畿、山陰では減少の程度が相対的に大きい。

さらに耕地面積の動きを田畑別にみると、全国計でみるかぎり田面積はこの期間内に一・〇二倍に増加しているが、とくに北海道は一・一五倍、東北は一・〇五倍、南九州は一・〇五倍、北関東は一・〇四倍というように、その増加程度が著しい。これに対して東海、近畿、山陰、山陽の四地域は、わずかではあるが絶対的減少を示しているのは地域の特徴として留意すべき点である。いっぽう畑面積については全国計で一・〇一倍とわずかな増加を示しているが、南九州のみは一・一〇倍と著しい増加を示しているのは特徴的である。これに対して北陸の〇・九〇倍、南関東の〇・九五倍、東海の〇・九七倍、山陰の〇・九六倍は減少の著しい地域である。

次に三六年以降現在まで、一九六〇年代の動きをみることにする。この時期は日本経済の発展が順調に進んで、いわゆる高度成長といわれた時期である。したがって都市化、工業化による耕地の転用が急速に拡大したとともに、農業人口の流出による耕作放棄も激増してきたいっぽう、農用地造成もその勢いが低下してきた時期である。そのため耕地面積は三六年の六〇八・六万ヘクタールから、四六年には五七四・〇万ヘクタールというように〇・九四倍に縮小してきている。しかしこれを田畑別にみると、田面積はこの期間内に〇・九九倍とほとんど変化しなかったのに対して、畑面積は〇・八八倍と著しい減少を示している。

以上は全国計としての動きであるが、これを地域別にみると地域の性格によって著しい差異のあることがわかる。まず田面積についてみると、北海道の一・三二倍、東北の一・一一倍、北関東の一・一五倍は増加傾向が著しい地域であり、その他の地域はすべて減少を示している。とくに南関東の〇・九〇倍、東海の〇・八八倍、近畿の〇・

八五倍、山陽の〇・八九倍、四国の〇・八八倍は、相対的に減少程度が目立っている諸地域である。次に畑面積の場合には四国が一・〇一倍と増加したのが唯一の例外であつて、その他はすべて減少を示しているが、とくに北陸の〇・六九倍、南関東の〇・七二倍は著しい。なお四国の畑面積の増加は、かんきつを中心とした果樹の開畑が多かつたためと思われる。

以上のように各地域における田畑面積の変動の結果から、耕地全体としての地域的動きをみると、既述のように全国計としては〇・九四倍に減少しているのに対して、北海道と東北のみは増加を示し、それぞれ一・〇六倍、一・〇一倍となっているが、これは両地域とも田面積の増加に支えられていたためである。北海道、東北以外の地域はいずれもこの期間内に耕地面積が減少しているが、なかでも南関東の〇・八一倍、東海の〇・八五倍、近畿の〇・八七倍、山陽の〇・八八倍は相対的に減少の程度が著しい地域である。

昭和三〇年から現在の四六年にいたる十数年間における耕地面積の変動は、既述のように六〇年代以前と以後とは耕地をとりまく環境条件が異なつたために、一般的に耕地面積の増加傾向が一転して減少傾向に転換したとみることができる。したがって経済成長がはじまつたとみられる三〇年から、四六年現在にいたる期間を通しての変動は、全国計では田面積の持ち合い、畑面積の激減、耕地全体ではやや減少という推移をたどつてきた。

さらに地域別には北海道、東北、北関東の三地域の田面積は増加したが、その他の地域はすべて減少を示している。いっぽう畑面積については北海道と四国の二地域が微増した以外は、田面積の場合以上に著しく減少している。その結果として耕地計では北海道、東北の増加、北関東の水準維持以外はすべての地域で減少を、とくに南関東、東海、近畿という東海道ベルト地帯で顕著な減少を示してきたわけである。

以上は田畑耕地面積の変動を増減指数で考察したのであるが、さらにこれを増減面積でみると第二表のように示される。この表では三〇―三五年、三五―四〇年、四〇―四五年の各期間平均一カ年、および四五―四六年の変動が載せてあるが、各時期によりまた地域によって変動の差異が明らかに読みとれる。すなわち田畑計の耕地面積は全国水準でみるかぎり、三〇―三五年の時期には平均一カ年に二〇千ヘクタールの増加を示していたのに対して、一九六〇年代に入ると経済成長の影響が大きく作用して、三五―四〇年の前半には平均一カ年一千三百ヘクタールの減少というように逆転し、さらにこの傾向は四〇―四五年の後半には四二千ヘクタールの減少、四五―四六年には、五六千ヘクタールの減少というように、その傾向が一段と激しさを加えてきている。

さらにこの状況を田畑に分け、かつ地域別に考察すると、全国水準では耕地面積が増加を示した三〇―三五年の時期においても、田面積の減少が東海、近畿、山陰、山陽の地域において出現している。また畑の場合には北陸、北関東、南関東、東山、東海、山陰の諸地域で面積減少があらわれている。したがって耕地計では南関東、東海で、平均一カ年に千ヘクタール前後の減少が生じている。これに対して北海道では田畑ともに、東北では田が、南九州では田畑ともに、とくに畑の面積が増加をみせている。したがって耕地計では北海道、東北、南九州の三地域において著しい増加があったので、南関東、東海、山陰地域での減少にもかかわらず、平均一カ年に二〇千ヘクタールの耕地増加が生じたわけである。

このような傾向は六〇年代に入ると一変してくることは既述のとおりであるが、とくに田面積は三五―四〇年の時期に北海道、東北、北関東を除くすべての地域で減少を示し、なかでも東海、近畿での減少が著しい。さらに四〇―四五年の時期になると田面積の減少傾向は、北海道、東北、北関東の三地域を除く各地域で一層拡大されてきて

第2表 田畑別耕地田畠の増減変動（平均1ヵ年）

（単位：ha）

地 域	昭和30～35年			昭和35～40年			昭和40～45年			昭和45～46年		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
北海道	4,798	4,220	9,018	6,926	-5,940	986	8,276	-1,340	6,936	-2,500	25,400	22,900
東北	4,980	760	5,740	4,520	-1,180	3,340	11,900	-11,600	300	-3,300	100	-3,400
北 陸	1,240	-1,134	106	-140	-1,298	-1,438	-2,080	-3,122	-5,202	-4,600	-3,060	-7,660
北 関	1,400	-380	1,020	2,420	-800	1,620	5,360	-6,840	-1,480	-1,500	-4,300	-5,800
東 関	1,124	-2,100	-976	-1,118	-5,080	-6,198	-2,738	-7,180	-9,918	-3,520	-6,100	-9,620
東 山	860	-80	780	-420	-1,120	-1,360	-740	-1,940	-2,680	-2,900	-1,100	-4,000
近 畿	-220	-840	-1,060	-2,840	-2,140	-4,980	-3,540	-5,020	-8,560	-7,300	-4,600	-11,900
山 陰	-240	358	118	-4,000	492	-3,508	-4,720	-898	-5,618	-8,200	-1,070	-9,270
山 陽	-40	-320	-360	-260	-60	-320	-340	-1,020	-1,360	-1,800	-600	-2,400
四 国	-120	280	160	-1,600	-380	-1,980	-2,960	-1,780	-4,740	-4,100	-3,400	-7,500
北 州	300	160	460	-820	1,100	280	-2,020	-280	-2,300	-4,200	-1,400	-5,600
九 州	400	420	820	-660	1,480	820	-640	-2,420	-3,060	-4,200	0	-4,200
全 国 計	1,080	2,960	4,040	-340	-280	-620	-820	-3,100	-3,920	-3,300	-4,200	-7,500
	15,562	4,304	19,866	1,848	-15,206	-13,358	4,938	-46,540	-41,602	-51,420	-4,530	-55,950

資料：第1表に同じ。

いる。しかしながら上記三地域での田面積の増加は逆にその程度を強めてきているので、全国計でみるかぎり増加の水準が前の時期に比べて三倍近い値を示している。これはこれら三地域の開田とくに畑からの転換が旺盛であったためであり、東日本地帯への水田の集中傾向を物語っている。

水田面積の変動に対して畑面積の場合には、六〇年代を通じて各地域とも減少傾向をつよめているが、とくに四〇～四五年の時期には全地域で減少を示し、なかでも東北、北関東、南関東、東海、北九州、南九州の諸地域での減少が目立っている。これは既述のように開田のために転換が著しかったのみならず、宅地、工場用地への転用、林地化などの人為壊廢が拡大したためである。したがって全国水準でみるかぎり畑面積の減少は、六〇年代の前半には平均一カ年に一五千ヘクタールであったのが、後半になると四七千ヘクタールと三倍以上に激増している。

いっぽう米の需給バランスが崩れて米の過剰在庫が財政上の問題になるに及んで、昭和四五年から米の生産調整および稲作転換対策がとられたため、四五～四六年における田畑耕地の変動は従来にはなかった状況となった。すなわちこれまで田面積の増加を示していた北海道、東北、北関東の地域も減少に転じるとともに、その他の地域での減少傾向も一層進行して、全国計ではこの一年間に五千ヘクタールの減少となっている。戦後における水田面積は一様に増加をつづけてきたことを考えると、このような事態はまさに画期的なことといえよう。

これに対して畑面積の場合には北海道において二五千ヘクタールの増加が生ずるとともに、東北における畑面積の減少がこれまでにない縮小を示したことが大きく影響して、全国計では五千ヘクタールの面積減少にとどまっている。昭和三五～四〇年、四〇～四五年の時期にそれぞれ平均一カ年に約一五千ヘクタール、四七千ヘクタールの面積減少を示していたのに比べると、最近における畑面積の変動は既述の田面積の場合と同様に著しい変化という

ことができる。なお北海道における畑面積の激増は、田からの転換（稲作転換政策による）と飼料作物、牧草用の開畑が増大したためである。

(2) 耕地面積変動の内容

前節において田畑別耕地面積の推移について、昭和三〇年以降現在にいたる状況を考察したが、その変動については地域によってかなりの差異があることがまとめられた。さてこのような耕地面積の変動はこれを内容的にみると、当然のことであるが耕地の拡張という増加要因と、耕地の壊廃という減少要因によってもたらされているわけである。耕地の壊廃には自然災害による自然壊廃があるが、これに対応するものでは耕地の拡張のなかに耕地の復旧がある。この両者の面積の値には時間的ズレのみならず、災害による面積がすべて復旧されるとは限らず、その何割かは復旧せずに壊廃するのが普通である。しかしここでは自然災害による壊廃と、復旧事業による拡張とは相殺されるものと仮定することにする。

さて耕地面積の変動内容を上述のように増加、減少要因に区別すると、田畑それぞれについて前者には開墾、干拓、埋立と田畑転換があり、後者には人為壊廃と田畑転換がある。なおここでいう田畑転換は次のことをあらわしている。すなわち田面積の増加要因は畑面積の減少要因に対応し、またその反対に田面積の減少要因は畑面積の増加要因に対応するものである。以上の区分で耕地面積の変動内容を田畑別に示すと、第三表のようにあらわすことができる。

この表から田面積の変動内容を見ると、まず増加要因のうち開墾、干拓、埋立という耕地の純増の推移は、全国

第3表 耕地面積変動の内容

(単位: ha)

地 域			田				畑			
			増 加 要 因		減 少 要 因		増 加 要 因		減 少 要 因	
			開墾,干拓,埋立	田畑転換	人為破壊	田畑転換	開墾,干拓,埋立	田畑転換	人為破壊	田畑転換
昭和30年	北海道 北陸 関東 東北 東海 近畿 山陽 四国 九州	道北	3,963	4,884	29	376	15,740	376	2,634	4,884
		陸北	1,169	2,276	292	90	6,184	90	695	2,276
		東	90	468	38	109	233	109	387	468
		山	72	890	4	27	614	27	301	890
		海	677	1,973	14	103	1,787	103	628	1,973
		畿	105	223	10	52	331	52	166	223
		陽	130	380	95	228	816	228	666	380
		国	60	250	39	107	153	107	195	250
		九	27	50	13	38	221	38	159	50
		州	244	209	202	193	138	193	141	209
			27	780	37	40	715	40	319	780
			77	809	158	178	864	178	441	809
			21	164	224	27	1,071	27	343	164
	全 国 計	6,662	13,356	1,155	1,568	28,867	1,568	7,075	13,356	
昭和35年	北海道 北陸 関東 東北 東海 近畿 山陽 四国 九州	道北	1,166	6,766	651	251	7,538	251	5,956	6,766
		陸北	1,589	4,043	669	301	2,329	301	1,179	4,043
		東	369	1,451	466	42	179	42	553	1,451
		山	66	1,338	161	44	689	44	880	1,338
		海	197	1,623	813	187	417	187	2,638	1,623
		畿	127	1,016	199	73	150	73	331	1,016
		陽	62	396	1,520	126	480	126	1,557	396
		国	72	285	1,924	149	406	149	550	285
		九	35	79	96	15	97	15	437	79
		州	205	278	290	108	557	108	243	278
			30	242	283	38	433	38	299	242
			153	507	542	127	1,201	127	644	507
			21	177	287	1	764	1	467	177
	全 国 計	4,092	18,201	7,901	1,462	15,240	1,462	15,734	18,201	
昭和40年	北海道 北陸 関東 東北 東海 近畿 山陽 四国 九州	道北	1,040	6,859	1,775	458	13,069	458	16,750	6,859
		陸北	2,085	4,165	1,612	33	2,913	33	3,853	4,165
		東	145	232	2,007	20	287	20	1,587	232
		山	517	3,740	534	26	1,986	26	2,150	3,740
		海	1	1,104	2,452	45	249	45	6,960	1,104
		畿	22	198	389	463	192	463	1,054	198
		陽	81	160	3,579	361	923	361	5,650	160
		国	9	43	3,437	635	918	635	1,381	43
		九	27	4	327	2	300	2	794	4
		州	45	7	2,255	335	748	335	2,392	7
			3	97	930	458	1,068	458	1,044	97
			260	380	1,460	343	3,435	343	2,141	380
			95	26	574	127	1,089	127	1,794	26
	全 国 計	4,330	17,015	21,331	3,306	27,177	3,306	47,550	17,015	

第3表 つづき

(単位: ha)

地 域	田					畑				
	増加要因			減少要因		増加要因			減少要因	
	開墾, 干拓, 埋立	田畑転換	人為廢壊	田畑転換	田畑転換	開墾, 干拓, 埋立	田畑転換	人為廢壊	田畑転換	田畑転換
昭和45年	北海道	1,671	2,268	927	1,177	22,981	1,177	11,490	2,268	
	東北	6,209	2,411	2,989	274	4,419	274	7,763	2,411	
	北海道	611	217	3,801	43	895	43	2,966	217	
	北関東	1,067	1,247	1,802	135	569	135	3,876	1,247	
	北関東	310	129	4,428	243	362	243	7,080	129	
	南関東	23	147	1,158	418	472	418	2,944	147	
	近畿	51	119	5,826	483	664	483	6,954	119	
	近畿	18	43	6,557	404	811	404	1,879	43	
	山陽	8	8	532	30	294	30	685	8	
	山陽	29	70	4,480	235	772	235	3,199	70	
	山陽	19	37	2,638	419	987	419	2,498	37	
	九州	232	1,730	2,899	432	2,504	432	5,109	1,730	
昭和46年	北海道	260	220	988	190	1,187	190	5,540	220	
	全 国 計	10,508	8,646	39,025	4,483	36,917	4,483	61,983	8,646	
	北海道	962	811	1,176	3,189	32,830	3,189	10,190	811	
	東北	2,839	1,502	5,285	2,675	7,711	2,675	8,727	1,502	
	北海道	124	216	4,658	322	654	322	3,779	216	
	北関東	219	1,040	1,854	976	800	976	5,080	1,040	
	北関東	176	72	3,860	397	170	397	6,750	72	
	南関東	5	50	1,453	1,391	389	1,391	2,765	50	
	近畿	49	138	6,000	1,243	650	1,243	6,407	138	
	近畿	126	57	7,512	856	608	856	2,545	57	
	山陽	—	0	1,366	262	404	262	1,192	0	
	山陽	35	15	3,690	434	677	434	4,399	15	
昭和47年	九州	5	39	3,287	1,078	846	1,078	3,245	39	
	九州	425	137	3,081	1,532	3,239	1,532	4,482	237	
	九州	8	60	2,270	918	1,032	918	6,040	60	
	全 国 計	4,978	4,237	45,492	15,273	50,010	15,273	65,601	4,237	

資料: 第1表に同じ。

水準でみるかぎり昭和三〇年には六・七千ヘクタールとやや多かったが、三〇年代はおおむね四千ヘクタールの水準で推移している。しかもこれを地域別にみると北海道、東北の二地域が圧倒的に多く、ついで北関東であり、その他の地域での開墾、干拓、埋立による増加は少ない。次に四〇年代に入るとこの面積は次第に増大し、一万ヘクタールを越える水準を示すようになったが、米の生産調整、稲作転換対策が打ちだされてからは急速に低下し、四五年に一〇・五千ヘクタール、四六年

に五・〇千ヘクタールと縮小してきている。

次に田面積の増加要因のうち、畑から田への田畑転換の推移を考察することにする。全国水準では昭和三〇年に一三千ヘクタール、三五年に一八千ヘクタール、四〇年に一七千ヘクタールと、一万ヘクタールを越える水準を示している。しかし四〇年代に入るとこの値は激増して、四二年、四三年にはそれぞれ三万ヘクタール以上に達している。しかしその後は低下をつづけ、四五年には九千ヘクタール、四六年には四千ヘクタールというように、稲作転換対策の影響をつよく受けてきている状況がみられる。なおこれを地域別にみると、北海道、東北、北関東の三地域が他の地域に比べて著しく大きい点は、開墾、干拓、埋立による面積増加の場合と同様である。

以上は田面積の増加要因の内容であるが、次にこの減少要因の状況をみることにする。まず耕地の純減である人為壊廃面積について考察すると、この人為壊廃については後に触れるように、工場用地、宅地、道路などへの転用と林地化、原野化などによる壊廃を含んでいる。さて、全国水準でこの壊廃面積の推移をみると、昭和三〇年には一・二千ヘクタールであったのが次第に増大して、三五年には八・〇千ヘクタール、四〇年には二一・三千ヘクタール、四五年には三九・〇千ヘクタール、最近の四六年には四五・五千ヘクタールというように、六〇年代の後半には著しい増加を示している。

とくに米の生産調整、稲作転換対策が強力に推進された四五年、四六年における水田の壊廃面積は、これまでに見られなかった勢いで拡大しているが、この傾向はこの政策がとられる限り、将来においても続くことが考えられる。なおこの壊廃面積を地域別にみると、各地域における水田面積の賦存量によって左右されることもあるが、一般に東海、近畿地域において多くみられる。しかしながら六〇年代の後半からは、南関東、北陸、山陽において

も水田の壊廃が目立って多くなり、とくに稲作転換政策が本格的にとられた四五年、四六年には全国各地域で人為壊廃が進行してきている。

次に田面積の減少要因のうち、田から畑への田畑転換による面積をみることにする。この面積は全国水準で三〇年から三五年頃まではおおむね一・〇～一・五千ヘクタールで推移してきたが、六〇年代に入ると次第に増加をつづけて四〇年には三・三千ヘクタールの水準になっている。しかしながらその後は次第に減少をつづけてきたが、稲作転換政策が行なわれるようになってからは再び増加し、四五年に四・五千ヘクタール、四六年に一五・三千ヘクタールという著しい水準を示している。

次にこの田畑転換を地域別にみると、昭和三〇年代は北海道、南関東、東海、近畿、山陽の諸地域に目立っており、北海道を除くと野菜、果樹などへの転作が中心であり、北海道の場合には牧草、飼料作物などが主なものである。昭和四〇年代に入ると上記地域のほかに、東山、四国、北九州の諸地域において田畑転換の面積が増加している。とくに四六年は転作奨励金が政策的に実行されたので、北海道、東北地域において急激に増大しているが目立っている。

以上で田面積の変動内容について概観したので、次に畑面積の変動内容について触れることにする。畑面積の増加要因は田の場合と同様に、開墾、干拓、埋立による耕地の純増と田から畑への田畑転換によるものに区分される。しかしながら後者の田畑転換面積は田面積の減少要因のものと同じであるので、これについては省略して前者の新規造成畑面積に関してのみ述べることにする。昭和三〇年には開畑面積は全国計で二九千ヘクタールの規模であったが、その後は次第に低下をつづけて三五年には一五千ヘクタールと半減している。しかしながらその後は次第に

増加をみせ、とくに三九年には土地改良長期計画が立案、閣議決定されたので、四〇年には二七千ヘクタールの水準に回復している。

次に開畑面積の動きを地域別にみると、北海道が圧倒的に大きくて全体の半分以上を占め、ついで東北、北九州の地域での開畑が目立っている。北海道、東北は牧草、飼料作物のための開畑が中心であり、北九州はかんきつなどの果樹のための開畑が中心である。このような傾向は昭和四〇年代においても継続し、四五年における全国水準の開畑面積は三七千ヘクタールに、四六年のそれは五〇千ヘクタールに達するとともに、北海道の占めるシェアは六割以上に、東北のそれは一割以上に、九州のそれは一割前後というように、北海道、東北、九州の三地域で全国の九割近くを示している。

次に畑面積の変動のうち減少要因について概観すると、この要因には人為壊廃による耕地の純減と畑から田への田畑転換がある。後者については田面積の増加要因における田畑転換に対応するものであるから、ここでは再述することをやめて、前者の場合についてのみ触れることにする。畑面積の人為壊廃は全国水準でみるかぎり、昭和三〇年で七・一千ヘクタールであったのが、三五年には一五・七千ヘクタールに増加している。この傾向は六〇年代に入ってもますます拡大して、四〇年には、四七・六千ヘクタール、四五年には六二・〇千ヘクタール、四六年には六五・六千ヘクタールと増大してきている。

このように畑面積の人為壊廃が昭和三〇年以降、一様に増加をつづけてきたのは、いうまでもなくこの時期におけるわが国経済の高成長によって、畑が宅地、工場用地、道路などに転用されるのみならず、農業労働力の減少によって林地化、原野化が進行してきたためである。しかもこの傾向は全国一様に出現するのではなく、地域の性格

によってかなりの差異がある。すなわち昭和三〇年代については北海道における壊廃面積が圧倒的に多く、全体の三割以上を占めているのが目立っている。ついで大きなウエートを占めている地域は、南関東、東海、東北などが相対的に著しい。

次に昭和四〇年代に入ると壊廃面積は一段と増加してくるとともに、地域的なウエートも各地域に分散してきている。すなわち最近の四五年、四六年においては、北海道における壊廃面積のシェアは全国の一五%位になり、既述のように三〇年代の三〇%の半分に低下している。これに対して東北、南関東、東海のシェアが相対的に大きくなっているとともに、北関東、北陸、山陽、九州などの壊廃面積が目立って増大してきている。このように全国各地域の壊廃面積が一様に拡大してきているが、これは既述のように宅地、工場用地、道路などへの転用が一層進行してきたとともに、過疎化地域における林地化、原野化などが急速に出現してきたためである。

(3) 新規造成耕地面積の推移

これまでは田畑面積の変動内容について、増加要因と減少要因に区分して議論をすすめてきた。このうち田畑それぞれについて、田畑転換による増加、減少は既述のように田畑相互に対応するものであると同時に、耕地計としては互いに相殺されて面積を不変に保っている。したがってここでは耕地面積を積極的に増大させるところの、いわゆる新規造成面積の推移について地域別に概観することにする。これらについて整理したものが第四表である。

耕地の新規造成面積は既述のように全国水準では、昭和三〇年に三五・五千ヘクタールであったのが、その後は次第に低下して三五年に一九・三千ヘクタールに縮小してきている。しかしその後は農業における生産基盤の整備

第4表 新規造成耕地面積の推移

地 域	昭 和 30 年				昭 和 35 年			
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.2011	0.7989	1.0000	19,703	0.1340	0.8660	1.0000	8,704
東北	0.1590	0.8410	1.0000	7,353	0.4056	0.5944	1.0000	3,918
北陸	0.2786	0.7214	1.0000	323	0.6734	0.3266	1.0000	548
北関東	0.1050	0.8950	1.0000	686	0.0874	0.9126	1.0000	755
南関東	0.2748	0.7252	1.0000	2,464	0.3208	0.6792	1.0000	614
東海	0.2408	0.7592	1.0000	436	0.4585	0.5415	1.0000	277
近畿	0.1374	0.8626	1.0000	946	0.1144	0.8856	1.0000	542
山陰	0.2817	0.7183	1.0000	213	0.1506	0.8494	1.0000	478
山陽	0.1089	0.8911	1.0000	248	0.2652	0.7348	1.0000	132
四国	0.6387	0.3613	1.0000	382	0.2690	0.7310	1.0000	762
九州	0.0364	0.9636	1.0000	742	0.0648	0.9352	1.0000	463
北九州	0.0818	0.9182	1.0000	941	0.1130	0.8870	1.0000	1,354
南九州	0.0192	0.9808	1.0000	1,092	0.0268	0.9732	1.0000	785
全国計	0.1875	0.8125	1.0000	35,529	0.2117	0.7883	1.0000	19,332
	昭 和 40 年				昭 和 45 年			
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.0737	0.9263	1.0000	14,109	0.0678	0.9322	1.0000	24,652
東北	0.4172	0.5828	1.0000	4,998	0.5842	0.4158	1.0000	10,628
北陸	0.3356	0.6644	1.0000	432	0.4057	0.5943	1.0000	1,506
北関東	0.2066	0.7934	1.0000	2,503	0.6522	0.3478	1.0000	1,636
南関東	0.0040	0.9960	1.0000	250	0.4613	0.5387	1.0000	672
東海	0.1028	0.8972	1.0000	214	0.0465	0.9535	1.0000	495
近畿	0.0807	0.9193	1.0000	1,004	0.0713	0.9287	1.0000	715
山陰	0.0097	0.9903	1.0000	927	0.0217	0.9783	1.0000	829
山陽	0.0826	0.9174	1.0000	327	0.0265	0.9735	1.0000	302
四国	0.0567	0.9433	1.0000	793	0.0362	0.9638	1.0000	801
九州	0.0028	0.9972	1.0000	1,071	0.0189	0.9811	1.0000	1,006
北九州	0.0704	0.9296	1.0000	3,695	0.0848	0.9152	1.0000	2,736
南九州	0.0802	0.9198	1.0000	1,184	0.1797	0.8203	1.0000	1,447
全国計	0.1374	0.8626	1.0000	31,507	0.2216	0.7784	1.0000	47,425
	昭 和 46 年							
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.0285	0.9715	1.0000	33,792				
東北	0.2691	0.7309	1.0000	10,550				
北陸	0.1594	0.8406	1.0000	778				
北関東	0.2149	0.7851	1.0000	1,019				
南関東	0.5087	0.4913	1.0000	346				
東海	0.0127	0.9873	1.0000	394				
近畿	0.0701	0.9299	1.0000	699				
山陰	0.1717	0.8283	1.0000	734				
山陽	—	1.0000	1.0000	404				
四国	0.0492	0.9508	1.0000	712				
九州	0.0059	0.9941	1.0000	851				
北九州	0.1160	0.8840	1.0000	3,664				
南九州	0.0077	0.9923	1.0000	1,040				
全国計	0.0904	0.9096	1.0000	54,983				

資料：第1表に同じ。

を中心とした、いわゆる土地改良の長期計画の実施によって耕地の新規造成が進展したので、四〇年には三一・五千ヘクタール、四五年には四七・四千ヘクタール、四六年には五五・〇千ヘクタールの耕地が造成されている。またこのように造成された耕地を田畑別にみると、年次によって多少その比率は変動するが、つねに畑面積が八割近いウエートを占めている。とくに米の生産調整が強化された四六年には、造成耕地面積の九割以上が畑となっている。

次に耕地の造成状況を地域別に概観することにする。造成面積の大きい地域は北海道、東北、北関東、北九州、南九州の諸地域であり、とくに北海道における造成面積は格段に大きく、時によって異なるがおおむね全体の五割前後を占めている。これについて造成面積の大きい地域は東北であり、全体の二割前後を示している。このように耕地面積の造成は北海道、東北および北関東という、東日本地帯に集中しているのが地域的特徴であるが、昭和四〇年代に入ると北九州、南九州および四国という、西日本地帯においても耕地造成が進展してきている。したがってわが国の耕地造成は、一般に北海道、東北、九州という周辺地域に集中しているということができる。

次に造成耕地を田畑別にみた場合に、地域によっていかなる特徴があるかを概観することにする。昭和三〇年代における造成耕地のうち、水田のウエートが全国平均に比べて相対的に大きいのは、東北、北陸、南関東、東山の諸地域であったが、四〇年代に入ると状況がやや変わってきて、東北、北陸、北関東および南関東の諸地域における水田造成率が相対的に大きい値を示している。これに対して造成耕地のうち畑のウエートが全国平均に比べて相対的に大きいのは、北海道、東海、近畿、中国、四国、九州の諸地域であり、北海道を除いては西日本地帯に多く集中しているのが特徴的である。

(4) 人為壊廃耕地面積の推移

田畑面積の減少要因は既述のように田畑相互の転換変動によるものと、宅地、工場用地、道路などへの転用、および林地化、原野化によるいわゆる人為壊廃がある。前者については田畑相互で相殺するので、耕地面積としては不変に保たれるわけである。したがってここでは後者の場合、すなわち耕地面積の純減をもたらしところの人為壊廃について、田畑別、地域別に概観することにする。これらについて整理すると、第五表のように示すことができる。

耕地の人為壊廃面積は全国計で昭和三〇年において八・二千ヘクタールであったのが、三五年には二三・六千ヘクタール、四〇年には六八・九千ヘクタールというように、この一〇年間に八倍以上に拡大してきている。昭和四〇年代に入ってからその勢いは衰えず、四五年には一〇一千ヘクタール、四六年には一一千ヘクタールという高水準で推移してきている。次にこれを田畑別にみると、人為壊廃面積のうち田の占める割合は全国平均でみるかぎり、三〇年において一四%であったのが、三五年には三三%、四〇年には三一%、四五年には三九%、四六年には四一%というように、時の推移とともに次第に増大してきている。とくに米の生産調整が行なわれた四五年、四六年には、その値が一段と大きくなっている。

以上は全国平均としての動きであるが、これを地域別にみた場合に、田面積の壊廃ウエートの大きい地域は年次によって多少のバラツキはあるが、北陸、近畿、山陽ついで四国、東海の諸地域が相対的に目立っている。これに対して畑面積の壊廃ウエートの大きい地域は、北海道、北関東、南関東の諸地域であるが、昭和四〇年代に入ってから上記の地域のほかに南九州が目立ってきている。このように田畑別壊廃面積の地域的特徴は、一般的にいう

第5表 田畑別耕地の人為壊廃面積

地 域	昭 和 30 年				昭 和 35 年			
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.0109	0.9891	1.0000	2,663	0.0985	0.9015	1.0000	6,607
東北	0.2958	0.7042	1.0000	987	0.3620	0.6380	1.0000	1,848
北陸	0.0894	0.9106	1.0000	425	0.4573	0.5427	1.0000	1,019
北関東	0.0131	0.9869	1.0000	305	0.1547	0.8453	1.0000	1,041
北関東	0.0218	0.9782	1.0000	642	0.2356	0.7644	1.0000	3,451
東海	0.0568	0.9432	1.0000	176	0.3755	0.6245	1.0000	530
東海	0.1248	0.8752	1.0000	761	0.4940	0.5060	1.0000	3,077
近畿	0.1667	0.8333	1.0000	234	0.7777	0.2223	1.0000	2,474
山陰	0.0756	0.9244	1.0000	172	0.1801	0.8199	1.0000	533
山陽	0.5889	0.4111	1.0000	343	0.5441	0.4559	1.0000	533
四国	0.1039	0.8961	1.0000	356	0.4863	0.5137	1.0000	582
北九州	0.2638	0.7362	1.0000	599	0.4570	0.5430	1.0000	1,186
南九州	0.3951	0.6049	1.0000	567	0.3806	0.6194	1.0000	754
全 国 計	0.1403	0.8597	1.0000	8,230	0.3343	0.6657	1.0000	23,635
地 域	昭 和 40 年				昭 和 45 年			
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.0958	0.9042	1.0000	18,525	0.0747	0.9253	1.0000	12,417
東北	0.2950	0.7050	1.0000	5,465	0.2780	0.7220	1.0000	10,752
北陸	0.5584	0.4416	1.0000	3,594	0.5617	0.4383	1.0000	6,767
北関東	0.1990	0.8010	1.0000	2,684	0.3174	0.6826	1.0000	5,678
北関東	0.2605	0.7395	1.0000	9,412	0.3848	0.6152	1.0000	11,508
東海	0.2696	0.7304	1.0000	1,443	0.2823	0.7177	1.0000	4,102
東海	0.3878	0.6122	1.0000	9,229	0.4559	0.5441	1.0000	12,780
近畿	0.7134	0.2866	1.0000	4,818	0.7773	0.2227	1.0000	8,436
山陰	0.2917	0.7083	1.0000	1,121	0.4371	0.5629	1.0000	1,217
山陽	0.4853	0.5147	1.0000	4,647	0.5834	0.4166	1.0000	7,679
四国	0.4711	0.5289	1.0000	1,974	0.5136	0.4864	1.0000	5,136
北九州	0.4054	0.5946	1.0000	3,601	0.2620	0.7380	1.0000	8,008
南九州	0.2424	0.7576	1.0000	2,368	0.1513	0.8487	1.0000	6,528
全 国 計	0.3097	0.6903	1.0000	68,881	0.3864	0.6136	1.0000	101,008
地 域	昭 和 46 年							
	田	畑	計	実 数 (ha)	田	畑	計	実 数 (ha)
北海道	0.1035	0.8965	1.0000	11,366				
東北	0.3772	0.6228	1.0000	14,012				
北陸	0.5521	0.4479	1.0000	8,437				
北関東	0.2674	0.7326	1.0000	6,934				
北関東	0.3638	0.6362	1.0000	10,610				
東海	0.3445	0.6555	1.0000	4,218				
東海	0.4836	0.5164	1.0000	12,407				
近畿	0.7469	0.2531	1.0000	10,057				
山陰	0.5340	0.4660	1.0000	2,558				
山陽	0.4562	0.5438	1.0000	8,089				
四国	0.5032	0.4968	1.0000	6,532				
北九州	0.4074	0.5926	1.0000	7,563				
南九州	0.2732	0.7268	1.0000	8,310				
全 国 計	0.4095	0.5905	1.0000	111,093				

第6-1表 耕地の人為破壊の内容(田)

地 域			実 数 (ha)	計	工 場 用 地	道路、鉄 道 用 地	宅地など	農林道 な	植 の 林 その他
昭和 40 年	北海道 北 北 北 南 東 東 近 山 山 四 北 南	海 道 北 陸 東 東 山 海 嶺 陰 陽 国 州 九 九	1,775	1.0000	0.1052	0.1176	0.4935	0.0681	0.2156
			1,592	1.0000	0.1621	0.1476	0.4500	0.0609	0.1394
			2,007	1.0000	0.2028	0.1126	0.3856	0.0354	0.2636
			534	1.0000	0.2341	0.0506	0.4625	0.0281	0.2247
			2,452	1.0000	0.1427	0.0453	0.4714	0.0029	0.3377
			389	1.0000	0.1285	0.1003	0.6221	0.0591	0.0900
			3,579	1.0000	0.1797	0.1002	0.4402	0.0575	0.2224
			3,437	1.0000	0.1627	0.0649	0.5765	0.0405	0.1554
			427	1.0000	0.1771	0.1335	0.3379	0.0736	0.2779
			2,255	1.0000	0.1384	0.0803	0.4248	0.0226	0.3339
			930	1.0000	0.0903	0.0946	0.5269	0.0473	0.2409
			1,460	1.0000	0.1692	0.0726	0.5322	0.0589	0.1671
	574	1.0000	0.0854	0.0575	0.4703	0.0366	0.3502		
全 国 計			21,311	1.0000	0.1563	0.0883	0.4801	0.0425	0.2328
昭和 42 年	北海道 北 北 北 南 東 東 近 山 山 四 北 南	海 道 北 陸 東 東 山 海 嶺 陰 陽 国 州 九 九	959	1.0000	0.0490	0.1210	0.3472	0.0865	0.3963
			1,945	1.0000	0.1928	0.1419	0.4211	0.0386	0.2056
			3,111	1.0000	0.1172	0.0414	0.2628	0.0235	0.5551
			539	1.0000	0.2152	0.0482	0.4694	0.0223	0.2449
			3,028	1.0000	0.0928	0.0442	0.5373	0.0046	0.3011
			601	1.0000	0.0899	0.0516	0.7137	0.0183	0.1265
			3,857	1.0000	0.1531	0.1850	0.4161	0.0426	0.2032
			3,910	1.0000	0.1285	0.0621	0.6333	0.0233	0.1528
			295	1.0000	0.1424	0.1559	0.3695	0.0508	0.2814
			2,192	1.0000	0.0931	0.0794	0.3093	0.0306	0.4876
			1,014	1.0000	0.1075	0.0779	0.5917	0.0444	0.1785
			2,173	1.0000	0.0874	0.0727	0.4441	0.0456	0.3502
	1,092	1.0000	0.0614	0.0366	0.3205	0.0275	0.5540		
全 国 計			24,716	1.0000	0.1191	0.0876	0.4500	0.0315	0.3118
昭和 44 年	北海道 北 北 北 南 東 東 近 山 山 四 北 南	海 道 北 陸 東 東 山 海 嶺 陰 陽 国 州 九 九	820	1.0000	0.1146	0.0610	0.2878	0.1280	0.4086
			1,953	1.0000	0.2135	0.0932	0.5243	0.0389	0.1301
			2,646	1.0000	0.2167	0.0756	0.3582	0.0227	0.3268
			1,219	1.0000	0.3831	0.0837	0.4273	0.0788	0.0271
			2,980	1.0000	0.1060	0.0319	0.7104	0.0044	0.1473
			698	1.0000	0.1203	0.1060	0.6032	0.0330	0.1375
			3,643	1.0000	0.2074	0.0648	0.4776	0.0242	0.2260
			5,097	1.0000	0.1720	0.0857	0.5552	0.0310	0.1561
			611	1.0000	0.0671	0.1129	0.3290	0.0540	0.4370
			3,237	1.0000	0.1118	0.1396	0.4031	0.0263	0.3192
			2,111	1.0000	0.1161	0.0943	0.5044	0.0327	0.2525
			2,197	1.0000	0.1256	0.0633	0.4693	0.0869	0.2549
	1,299	1.0000	0.0816	0.0554	0.3025	0.0516	0.5089		
全 国 計			28,511	1.0000	0.1618	0.0809	0.4852	0.0373	0.2348

第6-1表 つづき

地 域		実 数 (ha)	計	工 場 地	道路、鉄 道用地	宅地など	農林道 な ど	植 林	その他
昭和 45 年	北海道 東北 北陸 北関東 北東 東海 近畿 山陽 山陰 四国 九州	927	1.0000	0.1046	0.0647	0.4941	0.0442	0.0529	0.2395
		2,989	1.0000	0.2145	0.1097	0.4594	0.0391	0.0415	0.1358
		3,801	1.0000	0.2702	0.0853	0.3654	0.0249	0.0688	0.1854
		1,802	1.0000	0.2181	0.1043	0.4634	0.0166	0.0322	0.1654
		4,428	1.0000	0.1227	0.0661	0.6730	0.0050	0.0079	0.1253
		1,158	1.0000	0.1900	0.0501	0.4905	0.0864	0.1036	0.0794
		5,826	1.0000	0.1697	0.0431	0.4796	0.0295	0.1041	0.1740
		6,557	1.0000	0.1390	0.0430	0.5762	0.0393	0.0840	0.1185
		532	1.0000	0.1220	0.0863	0.3959	0.0507	0.1988	0.1463
		4,480	1.0000	0.0687	0.0977	0.4098	0.0225	0.0745	0.3268
		2,638	1.0000	0.0534	0.0553	0.4488	0.0390	0.1490	0.2545
	2,899	1.0000	0.1014	0.0873	0.4505	0.0328	0.1366	0.1914	
	988	1.0000	0.0962	0.0597	0.2571	0.0476	0.4281	0.1113	
	全 国 計	39,025	1.0000	0.1467	0.0698	0.4861	0.0309	0.0885	0.1780
昭和 46 年	北海道 東北 北陸 北関東 北東 東海 近畿 山陽 山陰 四国 九州	1,176	1.0000	0.0264	0.0502	0.3775	0.0281	0.2789	0.2389
		5,285	1.0000	0.1291	0.1012	0.2645	0.0293	0.1908	0.2851
		4,658	1.0000	0.2155	0.0948	0.2867	0.0570	0.2414	0.1046
		1,854	1.0000	0.1632	0.0956	0.4857	0.0216	0.0724	0.1615
		3,860	1.0000	0.0823	0.0750	0.6213	0.0151	0.0389	0.1674
		1,453	1.0000	0.1567	0.0663	0.4858	0.0531	0.1946	0.0435
		6,000	1.0000	0.1697	0.0452	0.4901	0.0522	0.1608	0.0820
		7,512	1.0000	0.1070	0.1012	0.4861	0.0555	0.1329	0.1173
		1,366	1.0000	0.0365	0.0628	0.2045	0.0343	0.3938	0.2681
		3,690	1.0000	0.0856	0.1133	0.3824	0.0285	0.2450	0.1450
		3,287	1.0000	0.0920	0.0429	0.3999	0.0344	0.2598	0.1710
	3,081	1.0000	0.1225	0.1099	0.3563	0.0288	0.2992	0.0833	
	2,270	1.0000	0.0369	0.0387	0.2071	0.0163	0.6196	0.0814	
	全 国 計	45,492	1.0000	0.1213	0.0814	0.4031	0.0385	0.2115	0.1442

資料：第1表に同じ。

と田面積の場合には西日本地帯が、
畑面積の場合には東日本地帯が著
しいといえる。

次に耕地の人為壊廃についてそ
の内容をみると、工場用地、道路、
鉄道用地、宅地など、農林道など、
植林、その他に区分した形で整理
することができる。なお工場用地、
道路、宅地などは土地利用からい
うと、耕地の場合に比べてより集
約化利用であり、植林、その他な
どは反対に粗放化利用の形態であ
る。これらの区分で整理すると、
第六―一六―二表のようにあら
わすことができる。この場合に資
料の制約から時系列としては、昭
和三九年から現在まで得られるが、

第 6-2 表 耕地の人為壊廃の内容 (畑)

地 域	実 数 (ha)	計	工 場 地 用 地	道路、鉄 道用地	宅 地 な ど	農林道 な ど	植 林 その他			
昭和 40 年	北海道 北 海 道 東北 陸 奥 北 海 道 北 海 道 東 海 道 東 海 道 近 畿 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道	16,750 3,853 1,587 2,150 6,960 1,054 5,652 1,381 794 2,392 1,044 2,141 1,844	1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000	0.0130 0.0830 0.0536 0.1419 0.0798 0.0493 0.0819 0.0904 0.0353 0.0577 0.0195 0.0593 0.0179	0.0211 0.0345 0.0416 0.0200 0.0284 0.0332 0.0267 0.0411 0.0277 0.0379 0.0361 0.0304 0.0336	0.0665 0.2704 0.1657 0.5595 0.5185 0.2638 0.2343 0.4784 0.2053 0.2719 0.1641 0.4227 0.2723	0.0177 0.0158 0.0466 0.0084 0.0020 0.0474 0.0194 0.0110 0.0076 0.0427 0.0166 0.0472 0.1765	0.8817 0.5963 0.6925 0.2702 0.3713 0.6063 0.6377 0.3791 0.7241 0.5898 0.7637 0.4404 0.4997		
	全 国 計	47,488	1.0000	0.0518	0.0276	0.2496	0.0250	0.6460		
	昭和 42 年	北海道 北 海 道 東北 陸 奥 北 海 道 北 海 道 東 海 道 東 海 道 近 畿 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道	15,070 10,626 3,528 2,379 7,212 951 5,370 1,355 579 2,616 1,099 4,211 3,451	1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000	0.0133 0.0138 0.0196 0.1599 0.0637 0.00757 0.0995 0.0620 0.0294 0.0160 0.0237 0.0195 0.0133	0.0242 0.0393 0.0060 0.0168 0.0511 0.1136 0.1270 0.0339 0.0207 0.0206 0.0191 0.0138 0.0142	0.0856 0.1221 0.0970 0.5945 0.6133 0.3554 0.4140 0.3948 0.1105 0.1180 0.2302 0.1847 0.1623	0.0212 0.0537 0.0062 0.0185 0.0055 0.0252 0.0194 0.0118 0.0086 0.0157 0.0364 0.0340 0.0406	0.8577 0.7711 0.8712 0.2103 0.2664 0.4301 0.3401 0.4975 0.8308 0.8297 0.6906 0.7480 0.7696	
		全 国 計	58,447	1.0000	0.0364	0.0384	0.2366	0.0258	0.6628	
		昭和 44 年	北海道 北 海 道 東北 陸 奥 北 海 道 北 海 道 東 海 道 東 海 道 近 畿 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道 山 陽 道	14,110 11,389 2,830 3,061 5,350 2,369 6,277 1,990 1,804 2,486 2,181 4,501 4,050	1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000 1.0000	0.0356 0.0321 0.0994 0.1832 0.0606 0.0376 0.1145 0.0990 0.0116 0.0265 0.0220 0.0222 0.0459	0.0334 0.0354 0.0106 0.0512 0.0354 0.0253 0.0467 0.0804 0.0133 0.0330 0.0330 0.0140 0.0175	0.0844 0.1626 0.1432 0.6017 0.7113 0.2336 0.3984 0.3935 0.0858 0.2047 0.1765 0.1851 0.1915	0.0084 0.0097 0.0081 0.0222 0.0094 0.0144 0.0128 0.0226 0.0100 0.0084 0.0348 0.0171 0.0190	0.8382 0.7602 0.7387 0.1417 0.1833 0.6891 0.4276 0.4045 0.8793 0.7274 0.7337 0.7616 0.7261
			全 国 計	62,398	1.0000	0.0554	0.0333	0.2498	0.0128	0.6487

第6-2表 つづき

地 域		実 数 (ha)	計	工 場 地	道路、鉄 道用地	宅 地	農林道 な ど	植 林	その他
昭和 45 年	北海道	11,490	1.0000	0.0410	0.0218	0.1514	0.0095	0.2199	0.5564
	東北	7,763	1.0000	0.0510	0.0288	0.2482	0.0199	0.1212	0.5309
	北陸	2,966	1.0000	0.0905	0.0193	0.1830	0.0230	0.1513	0.5329
	関東	3,876	1.0000	0.1487	0.0524	0.5989	0.0124	0.0790	0.1086
	北関東	7,080	1.0000	0.0670	0.0417	0.6334	0.0116	0.0514	0.1949
	東北	2,944	1.0000	0.0561	0.0166	0.2229	0.0367	0.3194	0.3483
	近畿	6,901	1.0000	0.1377	0.0365	0.4370	0.0172	0.2674	0.1042
	山陽	1,879	1.0000	0.1134	0.0160	0.4613	0.0245	0.1506	0.2342
	四国	685	1.0000	0.0307	0.0409	0.2175	0.0321	0.2117	0.4671
	九州	3,199	1.0000	0.0194	0.0254	0.2425	0.0088	0.0610	0.6429
	北九州	2,498	1.0000	0.0324	0.0236	0.1405	0.0212	0.2590	0.5233
	南九州	5,109	1.0000	0.0237	0.0166	0.2323	0.0164	0.0630	0.6480
		5,540	1.0000	0.0265	0.0132	0.1576	0.0155	0.6100	0.1772
	全 国 計	61,930	1.0000	0.0637	0.0272	0.3050	0.0163	0.1994	0.3884
昭和 46 年	北海道	10,190	1.0000	0.0162	0.0256	0.1268	0.0476	0.3459	0.4379
	東北	8,727	1.0000	0.0216	0.0255	0.1378	0.0118	0.2210	0.5823
	北陸	3,779	1.0000	0.0418	0.0246	0.1288	0.0257	0.2553	0.5238
	関東	5,080	1.0000	0.1860	0.0327	0.4106	0.0209	0.0702	0.2796
	北関東	6,750	1.0000	0.0960	0.0426	0.6399	0.0114	0.0341	0.1760
	東北	2,765	1.0000	0.0597	0.0373	0.2583	0.0351	0.3415	0.2681
	近畿	6,407	1.0000	0.1090	0.0396	0.4825	0.0335	0.1522	0.1832
	山陽	2,545	1.0000	0.0680	0.0255	0.3136	0.0185	0.1921	0.3833
	四国	1,192	1.0000	0.0101	0.0168	0.1250	0.0243	0.2559	0.5679
	九州	4,399	1.0000	0.0230	0.0280	0.2044	0.0143	0.0900	0.6403
	北九州	3,245	1.0000	0.0209	0.0126	0.1841	0.0111	0.2694	0.5019
	南九州	4,482	1.0000	0.0457	0.0312	0.1952	0.0167	0.1863	0.5249
		6,040	1.0000	0.0215	0.0108	0.1185	0.0094	0.5826	0.2572
	全 国 計	65,601	1.0000	0.0557	0.0280	0.2626	0.0227	0.2339	0.3971

資料：第1表に同じ。

ここでは昭和四〇年代の動きをみることにする。

まず田における人為壊廃の内容を全国平均でみると、宅地などに利用される割合が最も大きく、年次によって多少のバラツキはあるが、四〇～四九%というように全体の半分近くを占めている。これに対して工場用地に転用されるものは十数%の水準で、宅地に転用されるものに比べれば遙かに小さいといえる。これに対して植林、その他という粗放的に利用されるもののウェイトは、年次によってかなりのバラツキはあるが、二三～三五%というように、その水準値は工場用地に転用されるものの

二倍以上という大きなウエートを示しているのは注目すべきである。

次に田における人為壊廢の内容について、地域の立場からその特徴をみることにする。宅地などに転用される割合は各地域とも大きな値を示しているが、全国平均に比べて相対的に大きい地域は南関東、東山、近畿などであり、逆に相対的に小さい地域は北海道、北陸、山陰、南九州などが目立っている。いっぽう工場用地に転用される割合は住宅用地に比べて小さいことは既述のとおりであるが、なかでも四国、南九州の割合は相対的に小さい。

これに対して植林、その他という粗放的利用の割合は、一般に工場用地に転用される割合より遙かに大きいが、なかでも北海道、北陸、山陰、山陽、南九州などの諸地域が著しい。しかしながら米の生産調整が行なわれた四五年度以降は、東日本地帯の場合にその割合がやや小さくなってきたのに対して、山陰、山陽、四国、南九州という西日本地帯においては著しく増大しているのが特徴的である。水田に対する地域的対応の性格が、出現してきたとみることが出来る。

田における人為壊廢の内容を概観したので、以下では畑の場合について触れることにする。まずその内容を全国平均でみると、植林、その他という粗放的利用の割合が最も大きく、年次による多少のバラツキはあるが、おおむね六〇%以上という大きな値を示している。次に大きな割合を占めるのは宅地などに転用される場合であって、全体の二五%以上の値を示している。これに対して工場用地に転用されるものは、全体の五%前後というように小さなウエートである点は、田の場合でもそうであったが留意すべきことである。

次に地域の立場から畑における人為壊廢の内容を概観することにする。既述のように植林、その他という粗放的に利用される場合は各地域ともその割合は大きいが、なかでも北海道、東北、北陸、山陰、南九州の諸地域はその

値が相対的に大きい。これに対して北関東、南関東、近畿の地域では、畑面積が植林、その他の粗放的利用に変換する場合は相対的に小さい。次に畑が宅地などに転用される割合を地域別にみると、この値が相対的に大きいところは北関東、南関東、東海、近畿という都市化、工業化が進展している地域であり、反対にこの値が小さいところは北海道、北陸、山陰、南九州などの地域が目立っている。

二 田畑別耕地面積の動向

これまでは戦後の経済成長が進展した昭和三〇年以降、現在にいたる時期において、田畑別耕地面積の変動、推移について、地域の立場から概観してきた。そこで明らかになったように、実際の耕地面積の増減は自然災害による減少と復旧事業による増加を除くと、耕地の新規造成という増加要因と、耕地の人為壊廃という減少要因の相対的な関係で決まることはいうまでもない。この場合に耕地の新規造成に関しては、農家の自発的な努力によるものもあるが、その大半は国または地方公共団体の財政投融資によるものであり、きわめて政策的努力の結果である。これに対して耕地の人為壊廃については、農家あるいは農地をとりまく環境条件によって、大きな影響を受けるとみられる。もっともこの環境条件といっても、経済成長政策というより広範な政策によって左右されていることはいうまでもない。

(1) 田畑面積の変動メカニズムのモデル化

これまで述べてきたように田畑別耕地面積の変動は、耕地、非耕地相互の地目変動と、田畑が相互に転換する。

転換変動が同時に作用して、田畑面積それぞれの増減が生ずる。すなわち次の六つのプロセス

- (1) 畑が田に転換することによって起きる、田面積の増加過程
 - (2) 非耕地から田が新規に造成されて起きる、田面積の増加過程
 - (3) 田が畑に転換することによって起きる、田面積の減少過程
 - (4) 田が人為壊廃によって非耕地となる、田面積の減少過程
 - (5) 非耕地から畑が新規に造成されて起きる、畑面積の増加過程
 - (6) 畑が人為壊廃によって非耕地となる、畑面積の減少過程
- が同時に起きることにより、田畑面積の増加、減少が結果としてあらわれることになる。なお畑面積の変動としては、形式的に上記の、(5)、(6)のほかに、田から畑へ転換する増加過程、畑から田へ転換する減少過程があるが、これらは上記の(3)、(1)と同じであるので、田畑面積の変動過程は結局、上記六個のプロセスの結果として理解することができる。

田畑面積の変動過程を上述のように考え、一定の仮定を設けてモデル設定を行なうと、時間に関する連立差分方程式として定式化することができる。この手続きについての詳細は、旧稿⁽¹⁾を参照して頂くことにしてここでは省略する。またこの連立差分方程式によるモデル式を、ベクトル、マトリックス表示で書きかえると、内容は同じであるが見通しのよいものになる。この形式であらわしたもののから田畑面積の変動過程をみると、これは近似的にマルコフ・チェーンとみなすことができる。

またこの立場に立つて田畑面積の変動過程を無限に繰り返すと、田畑面積が相互に変動しない均衡状態に到達す

る。この状態における田畑面積を終局値とすることにしているが、この値はマルコフ・マトリックスの固有根のなかで、優根である1に対する固有ベクトルに相当し、この終局値がその時点における田畑耕地面積のポテンシャルをあらわしている。これらの論述の展開については、既述の旧稿を参照して頂くことにして省略する。

次に耕地の平均余命について触れることにする。一般に田畑の耕地は永久に耕地として持続するものではなく、既述のように宅地、工場用地、道路などのほかに、林地や原野などに人為壊廃してゆくものである。したがって田畑が耕地としての持続性を表わす指標としては、田畑耕地の平均余命という概念を導入する必要がある。この概念について数理的な展開を行なうには、既述のマルコフ・チェーンモデル式を用いて説明する必要がある。

したがってこれについての詳細も旧稿⁽²⁾に譲り、ここでは省略するが、田畑耕地の平均余命とは次のように表現することもできる。すなわちこの概念は田畑耕地をとりまく社会・経済的環境が、耕地として持続して行くのに対して、いかに作用しているかを表わす指標といえることができる。その意味では既に述べた田畑面積の終局値とともに、田畑耕地の平均余命は耕地の立場からみて、農業構造の年次的なあるいは地域的な性格を規定する場合に、一つの有力な構造指標であるといえることができる。

なお田畑耕地面積の終局値と平均余命の関係を、図式的に示すと次のようになる。すなわち田畑耕地の造成はいわば耕地の出生であり、田畑耕地の壊廃は耕地の死亡とみなすことができる。したがってこの両者の強弱いかによって、田畑耕地面積の増減が結果として生ずることは、人口における自然増加、減少の場合と同じである。かくして、

$$\left[\begin{array}{l} \text{田畑耕地面積} \\ \text{の終局値} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{田畑耕地の} \\ \text{平均余命} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{田畑耕地の} \\ \text{新規造成} \end{array} \right]$$

のように図式的に示される。

上式右辺の第1項は耕地の死亡に関連したものであり、第2項は耕地の出生に対応したものである。耕地の出生に対しては開拓、土地改良など農業サイドにおける耕地政策によって著しく左右されるが、耕地の死亡に対してはその影響力は相対的に弱いと考えられる。むしろ耕地の死亡は農業政策を越えた、社会、経済の一般的変動と伴あるいは一国全体の経済政策に影響されるものである。その意味から最近における米の生産調整政策が、田畑耕地の平均余命に対していかに著しい影響を及ぼしているかが、後に示すように平均余命の急速な低下として現われている。

注(1) 拙稿「わが国における耕地面積の変動」(『本誌』第二二巻第四号)、一九〇〜一九四頁。

(2) 同上、一九五〜一九六頁。

(2) 地域別田畑面積における平均余命の推移

田畑耕地の平均余命については既述のとおりであるが、これらの値を地域別に計測した結果を整理すると、第七表のようにあらわすことができる。ここでは昭和三〇年以降現在にいたる、各五年毎に求めた値を表示してある。

なお田畑耕地の平均余命は既述のように、田畑それぞれが耕地として持続する場合に、社会的、経済的環境が田畑耕地それぞれに対して、いかなる影響を及ぼしているかを表わすものである。したがって耕地をとりまく環境が、

第7表 田畑別平均余命の推移

(単位: 年)

地 域	昭和30年		昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和46年	
	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑
北海道	1,351	971	289	212	*246	*123	182	80	116	72
東北	1,968	1,633	879	754	400	255	225	85	105	46
北陸	4,606	2,617	834	643	197	64	102	25	79	18
北関東	21,309	16,148	1,362	1,105	445	327	146	80	115	57
南関東	5,647	4,378	245	149	86	39	45	26	49	26
東海	3,775	2,495	528	495	198	131	78	41	57	41
東山	1,443	715	194	141	77	35	46	24	42	25
近畿	3,950	2,379	167	145	84	56	43	39	36	28
山陰	2,330	743	843	203	271	48	159	48	58	27
山陽	1,050	878	775	584	98	38	49	26	56	18
四国	3,266	2,406	540	417	144	100	53	41	40	31
北九州	1,663	1,239	591	437	210	115	108	57	88	47
南九州	505	484	416	392	187	100	102	33	43	27

備考。* は昭和41年の平均である。

資料：第1表に同じ。

耕地として持続するのに良好であれば、耕地の平均余命は大きく、その逆であれば小さい値を示すことになる。耕地の平均余命は第七表から明らかなように、各時期によってその水準値に大小の差があるが、いかなる時期においても田の平均余命が畑のそれより大きいことは、各地域を通じて一貫していることが理解される。第二に時の経過とともに平均余命の低下は、田畑いずれの場合においても程度の差こそあれ、共通した現象としてあらわれている。このように昭和三〇年以降の経済成長期においては、耕地をとりまく環境は耕地が持続するにはきわめて悪化してきていることがある。

しかしながら以上のような一般的な傾向は、これを地域別にみると地域の性格によって著しい差異があることがわかる。まず昭和三〇年についてみると、この時期はわが国経済が戦後の復興を終えて、ようやく経済成長をはじめようとした時期であり、耕地をとりま

く環境はきわめて良好であった。したがって田畑耕地の平均余命は各地域を通じてきわめて大きく、とくに北関東、南関東、東山、近畿、四国などの諸地域においては著しい。南九州のみが相対的に小さい値を示して目立っているが、一般的には各地域の田畑耕地はほとんど不動の形で持続していたといえる。

しかしながら一九六〇年代に入るとこのような状況は一変して、各地域とも耕地の平均余命は急速に低下してきた。これは経済成長の進展に伴う宅地、工場用地の需要が旺盛になって転用が盛んに行なわれるとともに、農家人口の流出による農業労働力の減少のため、耕地が林地や原野に壊廃する傾向が著しくなり、田畑が耕地として持続するにはきわめて環境が悪化してきたためである。たとえば六〇年代の中頃に当たる昭和四〇年についてみると、耕地の平均余命が一〇〇年以下という値を示す地域が、各地にあらわれてきている。

すなわちこの時点において田の平均余命が一〇〇年以下の地域は、南関東、東海、近畿、山陽の諸地域であり、また畑の平均余命が一〇〇年以下の地域は、北陸、南関東、東海、近畿、山陰、山陽、四国、南九州というように、ほとんどの地域がそれに該当している。これに対して耕地の平均余命が相対的に大きい地域は、田の場合には東北、北関東、山陰などであり、畑の場合には東北、北関東が目立っている。したがってこれらの地域は経済成長という一般的な環境のもとにおいても、耕地が持続するにはなおきわめて良好な環境であったといえることができる。

このような傾向は一九七〇年代に入るとますますはげしくなり、とくに最近の四六年においては、米の生産調整、稲作転換政策が実施された影響もあって、畑の平均余命はすべての地域で一〇〇年以下に、水田の場合にも北海道、東北、北関東を除いたすべての地域で一〇〇年以下の値を示している。耕地の平均余命がとくに小さい地域をみると、田の場合には南関東の四九年、東海の四二年、近畿の三六年、四国の四〇年、南九州の四三年であり、畑の場

合には北陸の一八年、南関東の二六年、東海の二五年、近畿の二八年、山陰の二七年、山陽の一八年、南九州の二七年が目立って小さい値を示している。

(3) 地域別田畑面積における終局値の推移

これまでは各地域別に田畑耕地の平均余命、およびその推移について概観を加えてきた。ここではそれぞれの時期において、耕地をとりまく社会・経済的環境のもとで、それぞれの時点における耕地の新規造成が行なわれたとき、各地域の田畑耕地面積がいかなる変動傾向をとるかを計測することにする。このための方法は既述のように、耕地の壊廃、新規造成および田畑相互の転換に関する情報を用い、マルコフ・チェーンモデルによって行なうことはいうまでもない。計測の結果からはそれぞれの時点における田畑耕地面積の終局値（ポテンシャル）が得られるが、それらを整理すると第八表のようにあらわすことができる。

田畑耕地の終局値についてはすでに述べたように、耕地の平均余命とその新規造成の積という形で図式化されたわけである。したがって田畑面積の終局値は一定の平均余命のもとにおいても、それぞれの時期における農業生産主体の耕地造成意欲、とくにその時点における土地改良、開墾などの耕地政策の強化いかんによって、田畑面積の終局値（ポテンシャル）は変動するわけである。また耕地政策が相対的に不変であっても、耕地の平均余命が変動すれば、それに応じて耕地面積の終局値は変動を示すことになる。前出の第八表をみるとその状況を読みとることができる。

まず耕地面積全体についてみると、昭和三〇年における全国計の値は一九一二万ヘクタールに増大するポテンシ

第8表 田畑別耕地積面終局値の推移

(単位:千ha)

地 域	昭 和 30 年			昭 和 35 年			昭 和 40 年		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
北 海 道	4,148	1,656	5,799	1,071	1,097	2,168	*653	*540	*1,193
東 北	4,575	336	4,963	2,103	274	2,377	1,411	163	1,574
北 陸	820	30	850	555	19	574	49	13	62
北 関 東	1,637	52	1,689	548	95	643	698	51	749
南 関 東	775	105	880	170	76	246	41	29	70
東 山	751	149	900	129	17	146	17	20	37
東 海	570	254	824	48	62	110	13	48	61
近 畿	424	67	491	128	91	219	11	86	97
山 陰	151	49	200	43	8	51	9	30	39
山 陽	452	121	573	378	129	507	4	33	37
四 国	542	69	611	103	99	202	11	155	166
北 九 州	585	277	862	472	229	701	199	278	477
南 九 州	173	303	197	63	268	331	21	132	153
全 国 計	15,603	3,515	19,118	5,811	2,464	8,275	3,137	1,578	4,715
	昭 和 45 年			昭 和 46 年			(参 考) 昭和46年(實際値)		
北 海 道	541	1,840	2,381	163	1,992	2,155	288	722	1,010
東 北	1,422	137	1,559	521	324	845	711	315	1,026
北 陸	79	23	102	12	10	22	383	51	433
北 関 東	254	32	286	87	50	137	270	222	492
南 関 東	53	18	71	19	9	28	195	168	363
東 山	4	20	24	0	18	18	101	112	213
東 海	3	26	29	3	21	24	262	155	418
近 畿	2	63	65	11	43	59	270	71	341
山 陰	2	17	19	0	22	22	86	31	117
山 陽	3	22	25	2	15	17	218	75	293
四 国	2	65	67	1	51	52	139	98	237
北 九 州	170	164	334	58	172	230	330	200	530
南 九 州	40	44	84	1	32	33	110	157	267
全 国 計	2,575	2,471	5,046	878	2,764	3,642	3,364	2,377	5,740

備考. *は39~41年の平均である。

ヤルを示し、四六年現在の三倍以上という勢いであった。これは既述の平均余命のところで触れたように、耕地をとりまく環境がきわめて良好であったとともに、戦後の食料不足を解消するために耕地の新規造成が盛んに行なわれていたためである。またこの終局値について地域別にみると、北海道、東北ついで北関東のそれが著しく大きく、この三地域で全国の六割以上を占める傾向であった。

昭和三〇年以降はわが国経済の成長が順調に進展して、耕地をとりまく環境は次第に悪化してきたことは耕地の平均余命が縮小してきたことから明らかであるが（第七表参照）、それとともに耕地の新規造成もはかばかしくなかつたため、三五年における耕地面積の終局値は八二八万ヘクタールを示すように、以前に比べると急速に低下してきた。しかしながら四六年現在の実際値五七四万ヘクタールに比べれば、一・四倍以上に増加する勢いを持っていたといえる。さらにこれを地域別にみると、北海道、東北の二地域の値が圧倒的に大きく、この両方で全体の六割近いウエートを占めている点は従来と同様であるが、北関東における耕地面積の終局値が以前に比べて著しく減少しているのが目立っている。

昭和三五年以後になるとわが国の経済は高度成長をつづけ、都市地域への人口、産業の過度集中が顕在化して、いわゆる過密問題が引き起こされるとともに、農山村地域における人口流出によって過疎問題が社会・経済的な緊急課題として登場してきた。このような状況のもとで耕地の平均余命は、既述のように以前にもまして低下傾向をつづけてきた。いっぽう耕地の新規造成に関しては、土地改良の長期計画など種々の耕地政策が強力に実施されてきたが、耕地の人為壊廃が進行していたため、四〇年における耕地面積の終局値は四七二万ヘクタールを、また四五年には多少増大して五〇五万ヘクタールの値を示したが、いずれも以前の終局値に比べれば格段の低下となつて

いる。

なお昭和四六年現在の耕地面積は五七四万ヘクタールであるから、四〇年以降はポテンシャルとしての終局値が現在値以下の値を示すようになった転換期といえる。さらに地域の立場からこの値をみると、北海道と東北の値が圧倒的に大きく、四〇年では全国の六割近くを、四五年では同じく八割近いシェアを示しているのが目立っている。この両者については北関東と北九州における耕地面積の終局値が、その他の地域に比べて相対的に大きい値を示している。しかしながら四六年現在の実際値に比べて、ポテンシャルとしての終局値がより大きい値を示す地域は、北海道と東北の二地域のみであり、将来における耕地面積の地域分布はこの両地域に集中することが予想される。

最後に最近四六年における耕地面積のポテンシャル（終局値）をみると、全国計で三六四万ヘクタールという値を示し、その低下傾向は一段と激しさを加えている。これは四五年から実施された米の生産調整が耕地、とくに水田の持続力を著しく弱めたことが有力な原因ではないかと考えられる。いずれにしても耕地面積のポテンシャルが四六年現在の実際値五七四万ヘクタールに比べて、〇・六三倍という驚くべき小さい値を示してきたことは、将来における耕地面積を考える場合に留意すべきことである。

またこれを地域別にみると、これまでと同様に北海道と東北の値が他のそれに比べて抜群に大きく、とくに北海道は四六年現在値の二倍以上という値を示している。なおこれまでは東北における耕地面積の終局値が、常に実際値をはるかにオーバーしていたのに比べると、四六年における東北のポテンシャルが実際値の八割位に低下したことは、昭和三〇年以來はじめてのことであるが、これは主として田面積のポテンシャルの低下が著しいためである。

以上は昭和三〇年以降現在にいたるまで、田畑計の耕地面積についてその終局値（ポテンシャル）の推移を、地域

の立場から論じてきた。したがって以下では田畑それぞれについて、その終局値の推移を地域別に概観することにする。まず田の場合をみると、三〇年における終局値は全国計で一五六〇万ヘクタールというきわめて大きな値を示していたが、三五年には五八一万ヘクタールと約三分の一に低下している。しかしながら四六年現在の実際値三三六万ヘクタールに比べれば、一・七倍に増大するポテンシャルを持っていた。またこれを地域別にみると、東北、北海道の地域が大きな値を示し、両地域で全体の半分以上のシェアを持っている。これについては北関東と北九州の両地域が、相対的に大きな値を示している。

このように田面積のポテンシャルは東日本地帯に偏ることはあっても、全国計としては現在値をはるかに上回る勢いであった。しかしながら六〇年代に入ると、そのポテンシャルは次第に低下傾向を示して、四〇年には三一四万ヘクタール、四五年には二五八万ヘクタールというように、四六年現在の実際値を大きく下回る傾向となってきた。またこれを地域の立場からみると、東北、北海道、北関東の占めるシェアは一段と上昇し、この三地域で全体の九割近い値を示し、田面積はきわめて東日本地帯に特化することが想像される。

ついで最近四六年における終局値をみると、米の生産調整、稲作転換政策が本格的に実施された影響が大きく作用して、田面積のポテンシャルは八八万ヘクタールという驚くべき低水準を示すにいたった。地域別には各地域を通じて低下しているが、水準値としては北海道、東北、北関東、北九州などの減少が著しく目立っている。といっても地域的シェアとしては、東北、北海道、北関東という東日本地帯で全体の九割近くを占めるように、田面積の特化傾向は依然として変わらない。

最後に畑面積における終局値について、その推移を地域的に概観することにする。三〇年における畑面積の終局

値は全国計で三五二万ヘクタールの値を示していたが、三五年には二四六万ヘクタールと低下してきている。このように低下してきているもこの時点における畑面積のポテンシャルは、四六年現在の実際値をややオーバーする水準を保っていたわけである。またこれを地域の立場からみると、北海道が全体の四〇五割という抜群の大きさを示し、これについては東北、北九州、南九州における終局値が相対的に大きい。

しかしながらこのような傾向は六〇年代に入ると、既述のように経済成長の進行に伴って宅地、工場用地などへの転用、林地化、原野化などによる壊廃が増大するいっぽう、水稻生産における有利性のために畑から田への田畑転換が増大した結果、畑面積のポテンシャルは低下をつづけ、四〇年には一五八万ヘクタールという値を示すにいたった。この値は四六年現在における実際値二三八万ヘクタールをはるかに下回る小さな値である。

このように畑面積のポテンシャルは減少をつづけてきたが、土地改良の長期計画など耕地政策が実行されて開墾が増大したことで、七〇年代からはじまった米の生産調整、稲作転換政策によって、畑から田への転換が激減したため、畑面積の終局値は再び増大傾向をとってきた。すなわち四五五年におけるその値は二四七万ヘクタール、ついで四六年には二七六万ヘクタールというように増加をつづけ、既述のように田面積の激減と対比してきわめて対照的な動きを示している。なお地域的には北海道の値が圧倒的に大きく、ついで東北、北九州が相対的に大きい点はこれまでと同様の地域的特徴を示している。

(4) 地域別田畑面積の予測値

これまでの論述は昭和三〇年以降現在にいたる各年次において、田畑耕地の壊廃、造成の過程および田畑相互の

第9表 田畑別耕地面積の予測

(単位: 千ha)

地 域	実 際 値			予 測 値									昭和 55/46		
	昭和 46 年			昭和 50 年			昭和 55 年								
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計			
北海道	288	722	1,010	279	816	1,095	266	971	1,237	0.92	1.34	1.22			
東北	712	315	1,026	697	316	1,013	673	321	994	0.95	1.02	0.97			
北陸	383	51	433	365	41	406	334	29	363	0.87	0.57	0.84			
北關東	270	222	492	264	211	475	256	194	450	0.95	0.87	0.91			
南關東	195	168	363	180	146	326	159	117	276	0.82	0.70	0.76			
東山	101	112	213	91	108	199	74	100	174	0.73	0.89	0.82			
東海	262	155	418	236	138	374	195	115	310	0.74	0.74	0.74			
近畿	270	71	341	240	67	307	196	62	258	0.73	0.87	0.76			
山陰	86	31	117	79	29	108	69	27	96	0.80	0.87	0.82			
山陽	218	75	293	202	63	265	177	49	226	0.81	0.65	0.77			
四国	139	98	237	123	93	216	99	87	186	0.71	0.89	0.78			
北九州	330	200	531	315	200	515	280	200	480	0.85	1.00	0.90			
南九州	110	157	267	98	142	240	81	118	199	0.74	0.75	0.75			
全 国 計	3,364	2,377	5,740	3,169	2,370	5,539	2,859	2,390	5,249	0.85	1.01	0.91			

転換の過程を通じて、各地域の田畑面積が均衡的終局状態においていかなるポテンシャルをとるかの議論であった。したがってここでは四六年現在を起点として、おおむね一〇年後の昭和五五年において、田畑面積が地域別にいかなる状態になるかを計測することにする。これを整理したのが第九表である。

この表では昭和四六年現在値に対して、将来の五〇年、五五年における予測値を表示したものである。

さて四六年現在における耕地面積は全国計で五七四万ヘクタールであるが、五〇年には五五四万ヘクタール、五五年には五二五万ヘクタールと減少をつづけ、四六年現在に比べると五五年では〇・九一倍に低下する傾向である。このような変動傾向は田畑計としての耕地の動きであるが、これを田畑別に区分してみると、両者ではやや違った傾向を示している。すなわち田面積は四六年現在で三三六万ヘクタールであるが、五〇年には三一七万ヘクタール、五

五年には二八六万ヘクタールというように、〇・八五倍に低下する傾向をとるのに対して、畑面積の場合には四六年現在で二三八万ヘクタールであるが、五〇年には二三七万ヘクタール、五五年には二三九万ヘクタールというように、おおむね同一水準で推移する傾向である。

以上は全国計としての動きであるが、これを地域別にみると地域の性格によってかなり違った変動を示すことになる。まず田面積の場合についてみると、各地域とも四六年現在から五〇年、五五年を通じて面積は減少して行くが、その減少程度には地域によって強弱がみられる。すなわち全国平均に比べて減少程度が著しい地域は、東山、東海、近畿、四国、南九州の諸地域であり、反対に減少程度が相対的に緩やかな地域は、北海道、東北、北関東の諸地域である。このように田面積の減少は西日本地帯で大きく、東日本地帯では相対的に緩やかであるということが出来る。

次に畑面積の予測値を地域別にみると、北海道は著しい増加を、東北は僅かな増加を、北九州は同一水準を維持する傾向を示す以外は、すべての地域で面積の低下がみられる。なかでも北海道の場合は四六年現在の七二万ヘクタールから、五〇年には八二万ヘクタール、五五年には九七万ヘクタールというように、四六年から五五年にかけて一・三四倍に激増する動きを示すことになる。これは乳牛、肉牛のための牧草、飼料作物を中心とする畑面積の新規造成が、畑の人為壊廃を補っていることと、米の生産調整政策のため田から畑への田畑転換が行なわれるためと考えられる。

ついで東北の場合には四六年現在の三一・五万ヘクタールが、五〇年には三一・六万ヘクタール、五五年には三二・一万ヘクタールというように、四六年現在から一・〇二倍とわずかに増加する動きを示すことになる。北九州

の場合には四六年現在の二〇万ヘクタールが、五〇年、五五年にかけて同一の水準を保つ傾向であるが、これは同じ畑が持続するのではなく、壊廃するものと新規造成されるものが互いに相殺されるためであることはいうまでもない。なお東北の場合に新規造成される畑は、主として乳牛、肉牛のための飼料用のものと、野菜、果樹のためのものが多いと考えられる。

北海道、東北、北九州以外の諸地域においては、四六年現在から将来にかけてすべて畑面積が減少する傾向を示しているが、そのなかでも減少程度の著しいものとみると、北陸の〇・五七倍、南関東の〇・七〇倍、東海の〇・七四倍、山陽の〇・六五倍、南九州の〇・七五倍などが目立っている。以上のように各地域の畑面積は将来にむかって増加あるいは減少を示すが、わが国における畑面積は将来の五五年においても、北海道、東北、北関東、北九州の四地域が主要なウエートを占めることは明らかであり、そのシェアは四六年現在の六一％から、五五年には七一％と拡大をにつづけることになる。

(5) 耕地の平均余命と設備投資との関係

各地域における耕地の平均余命は、既述のように耕地をとりまくその地域の社会的、経済的環境によって大きな影響をうけるわけである。具体的にはいかなる要因が作用するかは、既出第六表の耕地の人為壊廃の内容から推察することができる。すなわち経済活動力が活発になると宅地、工場用地のために耕地の転用が進み、それによって耕地の平均余命は低下して行く。さらに加えて人口、労働力の流出によって耕地の原野化、林地化が進み、それによって耕地の平均余命が低下するが、この場合にはその地域での農業生産が後退するために起きるのである。

第10表 耕地の平均余命と民間設備投資

地 域	耕地の準平均余命				1人当たり民間設備投資			
	昭 和 42 年		昭 和 45 年		昭 和 42 年		昭 和 44 年	
	(年)	指 数	(年)	指 数	(千円)	指 数	(千円)	指 数
北海道	353	2.18	306	2.78	15	47.6	25	53.3
東北	259	1.60	200	1.82	13	39.7	18	38.6
北陸	249	1.54	117	1.06	31	97.2	44	93.1
北関東	220	1.36	108	0.98	16	50.8	43	90.9
南関東	55	0.34	36	0.33	50	155.3	67	143.6
東山	211	1.30	113	1.03	11	32.9	12	25.9
東海	69	0.43	50	0.45	39	121.5	59	125.2
近畿	92	0.57	55	0.50	40	124.2	54	115.5
山陰	398	2.46	210	1.91	7	20.4	14	29.8
山陽	201	1.24	83	0.75	56	174.2	84	178.7
四国	215	1.33	115	1.05	22	69.8	31	65.2
北九州	221	1.36	156	1.42	19	60.7	32	67.2
南九州	226	1.40	168	1.53	8	25.9	10	21.1
全国計	162	1.00	110	1.00	32	100.0	47	100.0

資料：民間設備投資は日本開発銀行調査のもの。

このように考えると耕地の平均余命の低下には、地域の性格によって二つに区分される。すなわち都市化地域における平均余命の低下と、農山村など過疎化地域におけるそれとは異なった内容のものであると理解する必要がある。したがって非農業における経済活動力の進行によって、耕地の平均余命が低下するという仮説を考える場合には、耕地の原野化、林地化などによって生ずるものを排除しなければならない。さて耕地の人為壊廃のうちで、宅地、工場用地、道路など土地利用の集約化によるものだけで規定される平均余命を、耕地の準平均余命とすることにする。また経済活動力の指標として民間設備投資の水準を考えると、各地域における耕地の準平均余命と民間設備投資との関係は、第一〇表のように整理することができる。この表には昭和四二年と四五年のものについて表示

してあるが、民間設備投資は資料の制約から四四年のそれをもって代用している。

この表からわかるように地域における一人当たり民間設備投資が大きいと、その地域における耕地の準平均余命が小さいという関係が、四二年、四五年それぞれについて読みとることができる。そこでこの両年次についてそれぞれ回帰分析を行なうと次のようになる。ただし資料はいずれも指数値を用い、また四二年の場合には山陽が、四五年では北海道がやや異常な値を示しているので、これを除外したもので分析を行なった。⁽¹⁾

昭和四二年の場合

$$\log y = 1.4119 - 0.7662 \log x$$

$$(0.1806)$$

$$r^2 = 0.6430$$

$$r = -0.8019$$

昭和四五年の場合

$$\log y = 1.0642 - 0.5970 \log x$$

$$(0.1613)$$

$$r^2 = 0.5781$$

$$r = -0.7604$$

ただし

y : 耕地の準平均余命 (指数値)

x : 1人当たり民間設備投資額 (指数値)

この結果から明らかなように耕地の準平均余命と一人当たり民間設備投資とは逆相関の関係にあり、両年次とも

そのあてはまりの程度は六割前後である。また耕地の準平均余命に対する民間設備投資（一人当たり）の弾力性は、四二年の場合にはマイナス〇・七七、四五年ではマイナス〇・六〇という値を示している。その意味では地域における耕地の準平均余命の低下程度は、その地域の設備投資の上昇程度によってかなりの影響をうけることがわかる。

注（一）昭和四二年は山陽を、四五年は北海道を除外して分析した結果が本文のとおりであるが、これらを除外しないで分析すると以下ようになる。いずれも決定係数の値はやや低下する。

昭和四二年の場合

$$\log y = 1.1531 - 0.6058 \log x$$

$$(0.1842)$$

$$r^2 = 0.4958$$

$$r = -0.7041$$

昭和四五年の場合

$$\log y = 1.1610 - 0.6328 \log x$$

$$(0.1911)$$

$$r^2 = 0.4992$$

$$r = -0.7066$$

三 要 約

(1) 田畑別耕地面積の変動は農業構造を展望する場合に重要な情報を提供するが、最近における米の生産調整、稲作転換政策の実施は、七〇年代における田畑面積の変動に著しい影響を及ぼすと考えられる。本稿はその意味から七〇年代における田畑耕地面積の変動傾向を求めようとするものであるが、この場合に全国一本ではなく各地域

別にその変動傾向を求め、地域農業の展望に必要な情報を得ることを目的としたものである。

(2) 昭和三〇年以降、現在にいたる耕地面積は、三〇年の五九七万ヘクタールから次第に増加して三六年には六〇九万ヘクタールとピークに達した。その後は次第に減少をつづけて四〇年に六〇〇万ヘクタール、四五年に五八〇万ヘクタール、四六年に五七四万ヘクタールというように、最近は一カ年に数万ヘクタールという著しい減少を示している。すなわち三〇～三五年の時期には平均一カ年に二〇千ヘクタールの増加を示したのに対して、六〇年代に入るとこの傾向が逆転して、三五～四〇年には平均一カ年に一三千ヘクタールの減少、四〇～四五年には同じく四二千ヘクタールの減少、および四五～四六年には五六千ヘクタールの減少というように激しくなっている。

(3) 耕地面積の地域別変動をみると、全国水準では面積増加を示した昭和三〇～三五年の時期においても、東海、近畿、山陽、山陰では田面積の減少が、また北陸、北関東、南関東、東山、東海、山陰では畑面積が減少している。耕地面積が増加したのは北海道、東北、南九州の三地域において著しい。

(4) このような傾向は六〇年代に入ると一変し、田の場合には北海道、東北、北関東の三地域以外ではすべての地域で減少し、また畑の場合はほとんどすべての地域で減少するとともに、その傾向を強めてきている。しかしながら七〇年代に入って米の生産調整が行なわれると、田面積の場合にこれまで増加を示してきた上記三地域も減少に転ずるとともに、全国水準でも著しい面積の低下が生じている。これに対して畑の場合には全国水準でみるかぎり、これまでの減少傾向が著しく緩やかになってきたが、これは北海道における畑面積の増加が大きい点と、東北における面積減少がこれまでになく縮小したためである。(第二表参照)

(5) 各地域における田畑耕地面積が変動するのは、耕地の造成という増加、人為壊廃という減少および田畑相互

の転換による増減の各過程が同時に起きるためである。したがってこれらの変動過程を考慮すると、一つのモデル設定が可能となる。このモデルは近似的にはマルコフ・チェーンと見なすことができ、これから田畑耕地の平均余命、終局値（ポテンシャル）が計測される。

(6) 耕地の平均余命は時期によってその水準値に大小の差があるが、各時期を通じて田のほうが畑のそれより大きい点は各地域とも共通である。またこの値は時の経過とともに次第に低下を示していることも、程度の差はあっても各地域を通じて一貫している。耕地の平均余命が大きい地域は、北海道、東北、北関東、北九州の諸地域であり、反対にこの値が小さい地域は南関東、東海、近畿が目立っている。（第七表参照）

(7) 耕地の終局値（ポテンシャル）を地域別にみると、北海道、東北、北関東、北九州の四地域の値が他の地域に比べて格段に大きい。しかしながら全国計でみるかぎり、耕地面積のポテンシャルが四六年現在の実際値をオーバーするのは、昭和三五年頃までであってそれ以降は急速に低下をつづけている。（第八表参照）

(8) 昭和四六年現在を基準にして七〇年代の終わりである五年の値を計測すると、耕地面積としては四六年の五七四万ヘクタールが五二五万ヘクタールと〇・九一倍に減少することになる。田畑別にみると田の場合は〇・八五倍に減少するのに対して、畑の場合には一・〇一倍というように現状と同一水準を保つ傾向である。地域別には北海道の耕地が二割以上増加する以外は、すべての地域の耕地は減少の傾向を示し、とくに南関東、東海、近畿、山陽、南九州が著しい。（第九表参照）

（研究員）